

いきいき情報

No.32
2002年10月13日
党市議団控室
☎(233)1101
内線7030-2
FAX(223)4705

より市民に開かれた議会へ

党議員団 議会改革を提案

今、議会改革の取り組みが進められようとしています。これは、九月議会に、議員定数削減の陳情が出されたことを機に、議員定数のみならず全般的な議会改革が必要だ、とのことで議論することになったものです。わが党は、これまでも、市民に開かれ、住民参加が充分保障される議会改革に取り組んできましたが、今回、次のような提案をしました。

議会の様子をケーブルテレビ及びインターネットでのライブ中継や、堺市広報とは別に「議会だより」を発行すること、議事録をホームページで公開すること。休

日・夜間の議会開催も。 請願者・陳情者の趣旨説明・意見表明の場をつくる。 費用弁償の廃止、政務調査費の全面公開、議会役員の選出・構成については、議席の占有率など民意を反映したものに

する。 海外視察については、必要性や内容を充分吟味するとともに、財政状況を勘案し、実施するか否かをその都度判断する。 定数削減については、法定定数が上限五十六名のところを現行五十二名としていることと、市議会は、市政のチェック機関であり、議員を減らすことは、市民の声が市政に届きにくくなることにつながる

ことから、現定数を守ることを、などを提案しました。 わが党は、より市民に開かれた議会にするために鋭意改革に取り組んでまいります。



堺市議会本会議場 傍聴席よりのぞむ



高架工事が行われる諏訪森駅

南海本線の連続立体交差事業 概算要求へ

南海本線の立体交差事業について、国交省の概算要求に盛り込まれることが決まりました。都市計画道路の諏訪森野線や、諏訪森駅前、浜寺駅前の整備もあわせて進められます。十数年

という長い期間を要しますが、完成すれば踏み切り待ちや、踏み切り事故の解消が図られることとなります。わが党は市議会において、あるいは府・国との交渉の場で事業採択を求めて来ましたが、今後実際に進められるなかで、府や市が、住民の皆さんの地域経済やコミュニティーがどうなるのか、地域の文化や個性を生かしたものにしてほしいなどの疑問や要望に、応えて進めるよう求めていきます。

日本共産党堺市会議員団

<http://www.jcp-sakai.org>

四本正士	229	-	2711
せりう幸一	245	-	6082
奥村健二	299	-	8969
くりこま栄一	244	-	0517
城勝行	298	-	6362

いぬい	236	-	2822
森頼	270	-	7308
石谷	232	-	1485
岡井	255	-	2568
平松	259	-	2883

奈良谷 けい子	292	-	5507

日本共産党泉北ニュータウン			
生活相談所長			
げん中 みおこ	297	-	7989

都市再生の緊急整備地域に2地区が指定

堺臨海地区と鳳駅南地域



【写真＝鳳駅南地域の東急車輛堺工場】

堺市が都市再生本部を設置

ネコンが自由に都市計画を提案できる手法を新たに取入れたものです。それを堺市は十分検証もしないまま進めようとしています。

まちづくりは住民参加が基本

都市計画や市街地再開発事業は公共的性格から、これまで行政の仕事とされてきました。それを都市計画の策定から、計画許可の権限に至るまで、民間参入を許し、規制緩和したことは地方分権にも反することです。しかも理念やグラウンドデザインさえ明確には示されておらず、それらを短期間でやろうとするとは、まともな都市政策とはいえません。さらに特別地区に指定されれば民間会社はこれまでの都市計画上の規制を受けずに自由に開発ができるのです。

都市の再生といいながら住民参加の法的保障がなにもなく、「鳳駅南地域」は

娯楽施設を含む大型商業施設が予定され、青少年の健全育成や、近隣の商店街の活性化などは考慮されていません。つまり、地域住民の安全や暮らしやすさ、地域産業の活性化という視点が欠落していることは明らかです。また、民間開発会社の都合ばかりが優先する手法は、まちづくりを真剣に考える住民を全く無視するものです。

日本共産党は引き続き住民参加のまちづくりを堺市に求めてまいります。

芸術文化センター構想廃止表明

九月議会において、堺市は「芸術文化センター構想」の廃止を表明しました。この構想は、九四年に立案され、旧堺病院跡地に美術館、お茶の文化館、与謝野晶子館の複合施設として計画されてきたもので、美術・お茶・文学など多方面の専門家の意見や市民の声などを聞いて、まとめ上げられてきたものです。

住基ネット 個人情報保護のための措置を約束
八月五日より稼働した住民基本台帳ネットワークシステム。堺市は、セキュリティ対策要綱で、住民情報に脅威やその可能性のある場合、電子計算機の切り離しを含む措置を講ずると発表しました。日本共産党が、個人情報の保護に関する堺市の措置を追及する中で、約束したものです。

支援費制度への移行に当たり当局に質問

障害者が安心して生活できる制度に

来年度から障害者施策は、現行の措置制度から契約制度へ移行します。障害者が受けるサービスは、民間事業者との直接契約となるため、いまままでどりのサービスが受けられるかどうか、関係者の中で大きな不安となっています。制度の移行にあたり、行政の責任を後退させることなく、むしろ障害者施策を充実させることが大事」との立場で質問しました。

【国で見直しが検討中】無認可作業所の法人移行については一千万円の資金が必要だが、枚方や吹田市などにならって支援を検討すべきでは。

【将来的には各支所単位の整備が望ましいと考える】成人した障害者の利用料は本人所得にもとずき徴収すべき。

紙面の都合上、主な点のみをご紹介しますと

【内は当局の回答】

サービスが受けられない障害者が出ないよう、これまでの措置制度を柔軟に適用すること。

【個々具体のケースにより柔軟に対応したい】

介護保険のようなケアマネジメント手法を取られるとのことだが、どこが責任を持つのか。

【当面各支所の地域福祉課

定を契機に、堺のまちの大きな改造をはじめると決意をのべています。

都市再生は小泉構造改革の方針で、民間の力を最大限に活用し、大都市に資金やノウハウを集中、土地の流動化をもたらし、経済の構造改革を行うというもので、民間デベロッパーやゼ

の職員が対応。地域支援センターでも対応できるようにしたい」

地域の相談窓口としての地域生活支援センターを各支所単位の整備すべきでは。

【将来的には各支所単位の整備が望ましいと考える】成人した障害者の利用料は本人所得にもとずき徴収すべき。

【国で見直しが検討中】無認可作業所の法人移行については一千万円の資金が必要だが、枚方や吹田市などにならって支援を検討すべきでは。

【市として実効性のある支援を検討中】

長年の懸案となっている「重度重複障害者」の施設を緊急に整備すべき。

【入所もできるものを視野に入れて研究検討中】などが、主な点です。

『検討中』の回答が多く実施を促すことが課題

「早く教室にクーラーを」

国の方針にも堺市は消極的

文部科学省は、公立小、中学校の普通教室に二〇〇三年から十年計画でクーラーを整備する方針を決めました。

自治体が冷房を整備すると経費の三分の一を国で補助、要望があれば公立幼稚園や高校も対象に。夏場、教室の温度が三十度を越し蒸し風呂のよう



写真＝旧堺病院跡地

で勉強に集中できないとか、アトピーがひどく体調を崩した、お弁当が腐りやすいなどの切実な生徒、保護者の声を背景にして、国も暑さ対策にやっとならざるを得ない。

日本共産党は市議会での問題を取りあげ、本市においても早急に設置するよう求めました。ところが堺市の教育委員会は「教育予算に及ぼす影響が大であり、学校施設整備計画全体の中で検討すべきもの」と消極的な答弁をしました。

学校施設整備状況はというと、耐震性のない校舎がある学校は一〇八校中十九校、体育館では百校中三十

二校でしか整備されておらず非常に遅れています。日本共産党議員団ではエレベーター設置やトイレ改修、冷房施設などについて、早急に整備するよう引き続きみなさんと一緒に取り組みます。



平成13年度決算
でもはつきり!

市民サービス切りすて
大規模開発優先の市政

堺市は平成十三年度の決算を議会に報告しました。それによると、普通会計の決算は、深刻な不況の影響を受け自主財源である市税収入が前年度に比べて四年連続減少したことなどにより、単年度で約三十三億五千万円の大幅赤字、累積収支である実質収支も一億一千万円の黒字に止まっています。

また、十三年度決算は、市立高校授業料の引き上げや粗大ゴミ処理の有料化、老人医療費一部負担金助成の削減で市民の負担を増やし、公立保育所民営化、学校給食調理の民間委託拡大、現業職員等の退職者不補充による百四十八人ももの削減など、市民サービスに対する公的責任をさらに縮小するものになっています。一方、不況による財政難にもかかわらず、市役所庁舎建設二期工事費百十九億余円をはじめ、臨海部開発や東西鉄軌道建設などにむけての支出は、大規模開発優先の公共事業の推進が堺

市のまちづくりの基本を貫いていることを示すものとなっています。日本共産党議員団は、十一月八日から始まる決算委員会できびしく追及していく予定です。

誰のための
政令指定都市か

堺市は今、周辺自治体との合併を機に、政令指定都市昇格を最重要課題にしています。

合併の対象になっている高石市、大阪狭山市、美原町から見れば、事実上堺市に吸収合併されることになります。しかし、堺市民にすれば、日常生活は、さほど変化はないでしょう。むしろ合併よりも、その後にくる政令指定都市というのが、市民にとって大きな問題だといえます。堺市は、政令指定都市になれば、「新たな財源が確保でき、それを活用して仕事ができる」、「大阪府と同



じ権限を持てる」と、宣伝しています。しかし、スロイガンを叫ぶだけで、新たに得た権限や財源を活用して、市民福祉を充実するのかが、それとも開発事業を進めるのかが、具体的なものは見えてきません。いったい、誰のための政令指定都市なのか、その中身が問われています。高石市では、堺市との合併の是非を市民に問う、住民投票条例が制定されました。「小さくてもキラリと光るまち」か「堺市との合併」か、そのどちらを目指すのか、市民の選択が注目されるところです。【写真は住民投票が実施される高石市役所】

9月議会で採択された意見書と各会派の態度

意見署名	日本共産党	公明党	フェニックス民生	眞光・高野ラ	自民党堺市議員団	新風・市民の会	エコークラブ	立風会
義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書							×	×
安全で快適な学校を目指し、施設の改善を求める意見書								
食品品質表示制度等食品の安全確保を求める意見書								
「地球憲章」の国際社会及び国内での普及・促進を求める意見書								
地方税源の充実確保に関する意見書								
道路整備の推進及び財源確保に関する意見書	×							

11月・12月の議会の日程

- 11月 8日～20日 決算審査特別委員会
- 29日 議会運営委員会
- 12月 3日 本会議(提案説明)
- 4日 議会運営委員会
- 6日～10日 本会議(大綱質疑)
- 12日 市民環境経済委員会
- 13日 厚生委員会
- 16日 建設委員会
- 17日 文教委員会
- 18日 総務委員会
- 19日 議会運営委員会
- 24日 本会議(採決)
- 12月議会への陳情・請願の〆切は11月18日(月)です
- 日本共産党の大綱質疑(代表質問)の予定は12月6日(金)の1番目
- 12月3日及び24日の本会議は午後1時開会。それ以外の日はすべて午前10時開会予定です

堺市営住宅募集(抽選)

募集期間 10月17日～31日
(申込用紙は、市役所・支所で。日本共産党議員団控室にも)
応募区分 ・新築、空き家待ち、小家族向け住宅、高齢者向け住宅
問い合わせ 堺市住宅管理課
電話228-8225

大阪府営住宅募集(抽選)

募集期間 11月1日～30日
(申込用紙は府の施設、堺役所・支所で。日本共産党議員団控室にも)
応募区分 ・一般、新婚、福祉世帯、親子近居、特別設計住宅
問い合わせ 大阪府住宅管理センター
電話06-6945-6000